



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 東洋建設株式会社

コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 宮崎 敦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6361-5450

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	135,450	△13.0	3,278	6.6	2,420	35.0	864	56.1
21年3月期	155,729	△3.4	3,074	72.2	1,793	91.5	554	116.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.31	2.08	4.3	2.2	2.4
21年3月期	1.41	1.40	2.9	1.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

平成22年4月1日より第二回優先株式の普通株式への転換価格を35円60銭から44円70銭に修正したことに伴い、潜在株式数が69,522,471株から14,153,344株減少した55,369,127株となりました。これにより、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2円16銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	103,018	21,046	19.8	51.35
21年3月期	115,705	20,185	16.9	49.31

(参考) 自己資本 22年3月期 20,383百万円 21年3月期 19,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,134	△3,233	△1,574	12,689
21年3月期	2,208	△2,974	△1,868	11,392

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.50	0.50	168	35.5	1.0
22年3月期	—	—	—	0.50	0.50	173	21.6	1.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.50	0.50		20.4	

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	55,000	△0.3	800	164.8	300	—	0	—	—
通期	125,000	△7.7	3,200	△2.4	2,200	△9.1	850	△1.7	2.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 —社 (社名) 除外 1社 (社名 東洋ランドテクノ株式会社)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び25ページ「表示方法の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 347,696,348株 21年3月期 337,443,540株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 252,836株 21年3月期 238,484株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	124,516	△9.0	2,992	7.0	2,219	25.4	756	47.6
21年3月期	136,816	△3.2	2,797	102.8	1,769	195.6	512	340.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.99	1.82
21年3月期	1.28	—

平成22年4月1日より第二回優先株式の普通株式への転換価格を35円60銭から44円70銭に修正したことに伴い、潜在株式数が69,522,471株から14,153,344株減少した55,369,127株となりました。これにより、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1円89銭となります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	96,007	19,563	20.4	48.98
21年3月期	107,737	18,992	17.6	47.65

(参考) 自己資本 22年3月期 19,563百万円 21年3月期 18,992百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	51,000	△0.9	700	—	300	—	0	—	—
通期	115,000	△7.6	2,850	△4.8	2,000	△9.9	750	△0.8	2.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金		配当金総額
	期 末	年 間	
21年3月期 第二回優先株式	円 銭 7 248	円 銭 7 248	百万円 82
22年3月期 第二回優先株式	円 銭 6 725	円 銭 6 725	百万円 66
23年3月期(予想) 第二回優先株式	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —

(注) 平成23年3月期の予想につきましては、第二回優先株式が取得請求権行使の期間中であることから、普通株式の取得請求権が行使される可能性があること及び現時点では優先配当年率が確定しないことから未定とさせていただきます。

なお、上記の優先株式の期中平均株式数及び期末発行済株式数につきましては33ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、主として新興国向けの輸出の増加などにより、製造業を中心に企業収益の改善が見られたほか、個人消費も持ち直してきてはおりますが、全体的には景気回復の実感に乏しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資が依然として低調であることに加え、公共建設投資も政権交代により補正予算の執行が一部停止になるなど、受注環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなか当社は、収益力の向上により経営基盤の安定を図ることを目標に諸施策を実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、公共建設投資の減少や受注競争の激化などの影響により前期比13.0%減の1,354億円となりました。なお、当社単体での売上高は前期比9.0%減の1,245億円となりました。

営業利益は、海上土木工事の収益改善や経費削減に取り組みましたことから前期比6.6%増の32億円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ為替差損が大幅に減少しましたことなどから、前期比35.0%増の24億円となりました。

これに、特別利益1億円、特別損失7億円、法人税等及び法人税等調整額10億円等を計上しました結果、当期純利益は前期比56.1%増の8億円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

(建設事業)

当連結会計年度の建設事業の受注高につきましては、公共工事における受注競争の激化や景気低迷に伴う民間設備投資の減少などの影響を受け、前期比4.3%減の1,198億円となりました。

売上高につきましては、前期比13.8%減の1,334億円となりましたが、営業利益は海上土木工事の収益改善が寄与し、前期比7.9%増の31億円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度のその他の事業につきましては、不動産事業におきまして、代物弁済で取得したマンションの販売が好調でありましたことなどにより売上高は前期比128.4%増の20億円となりましたが、販売経費などが嵩んだことにより営業利益は同12.3%減の1億円となりました。

(注) 提出会社の受注高、売上高の工種別、施主別内訳については、44ページから47ページをご参照ください。

(2) 次期の見通し

今後の我が国経済は、当面雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、緩やかに景気は回復していくものと思われます。

建設業界におきましては、景気回復に伴い民間建設投資も回復することが期待されますが、公共建設投資は今後も大幅な削減が見込まれており、経営環境は極めて厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下におきまして、当社グループといたしましては、事業量を確保し、収益力を向上させ、経営基盤を安定させるための諸施策を確実に実行し、以下の業績の確保に努めてまいります。

(受注高)

次期の当社単体での受注高につきましては、土木事業600億円、建築事業400億円、海外事業70億円の合計1,070億円を見込んでおります。

(売上高)

次期の当社グループの売上高につきましては、1,250億円を見込んでおります。

(利益)

次期の当社グループの利益につきましては、経常利益22億円、当期純利益8.5億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、手持ち工事高の減少に伴う未成工事支出金の減少などにより、前期比126億円減の1,030億円となりました。

負債は、総資産同様、手持ち工事高の減少により、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が減少したことなどにより、前期比135億円減の819億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上などにより前期比8億円増の210億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上、売上債権の回収及び未成工事支出金の減少などによる資金の増加により、61億円の収入超過となりました。(前期は22億円の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、32億円の支出超過となりました。(前期は29億円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払い等により、15億円の支出超過となりました。(前期は18億円の支出超過)

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ12億円増加した126億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	15.2	14.1	15.1	16.9	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.8	23.2	16.1	11.4	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.6	2.3	—	11.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	20.6	—	3.4	10.0

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

当期の株主配当金につきましては、業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株につき0.5円とさせていただきます。また次期の株主配当金につきましては、普通株式1株につき0.5円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとの現時点で考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業において、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 建設事業

当社、(株)トマック他6社が営んでおります。なお、前連結事業年度において連結子会社でありました東洋ランドテクノ(株)につきましては、当社が100%所有する同社株式を平成21年6月18日付で常盤工業(株)に全部譲渡したため、連結子会社から除外となりました。

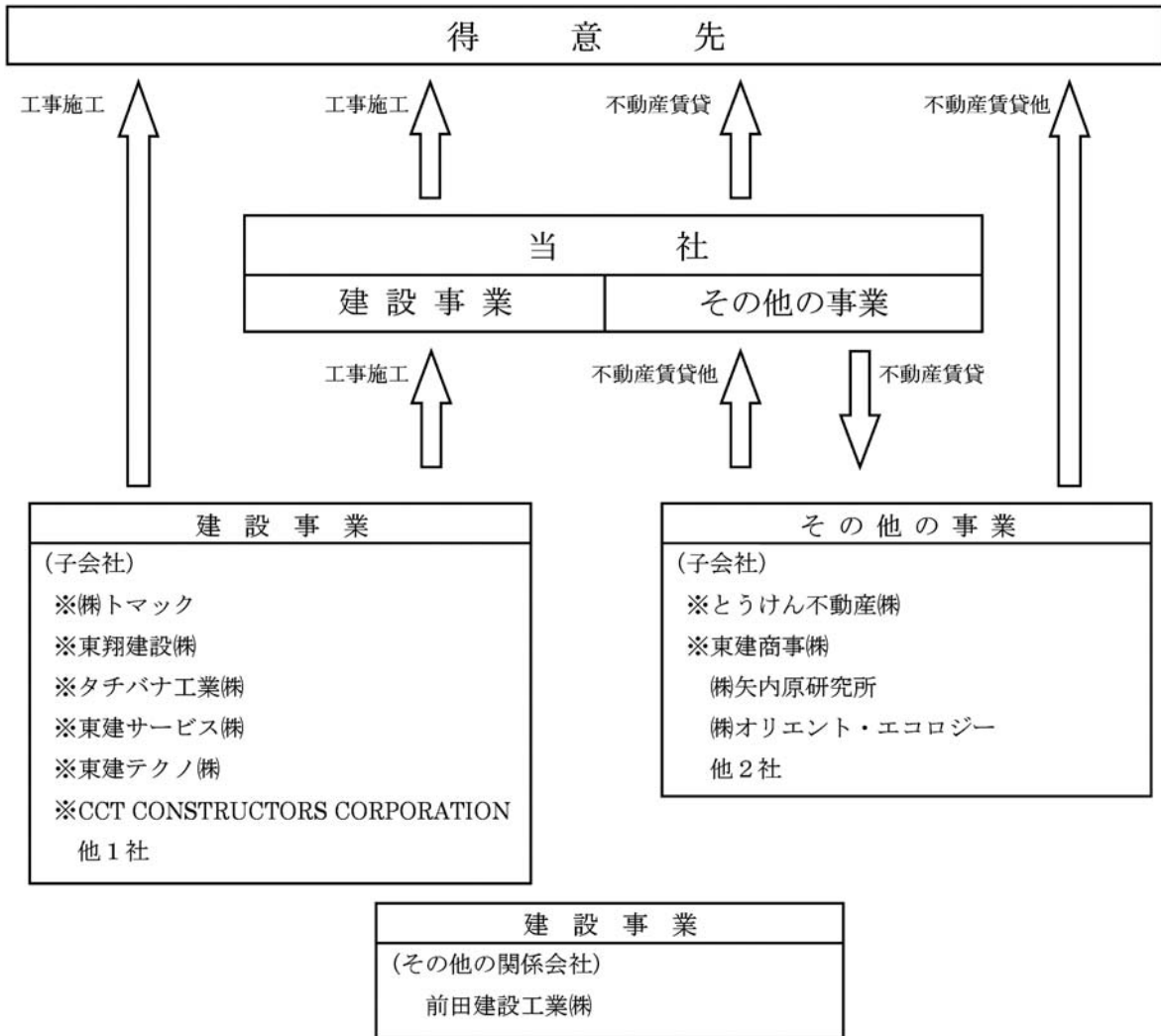
(2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでおります。

- | | |
|----------------|------------------------|
| 当社及びとうけん不動産(株) | 不動産賃貸事業 |
| 東建商事(株) | 損害保険代理店業 |
| (株)矢内原研究所 | 試薬品の製造及び卸し |
| (株)オリエント・エコロジー | 衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売 |
| 他2社 | |

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間建築工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※印は、連結子会社を表わしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、利益を重視し、優れた技術と確かな信頼で『存在価値ある企業』として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は子会社についても同様であり、グループの力を結集して日々企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、収益力を向上させ経営基盤の安定を図るため、以下の諸施策を実行してまいります。

<基本方針>

利益を重視し、優れた技術と確かな信頼で『存在価値ある企業』を目指す

<達成目標>

収益力を向上させ、経営基盤の安定を図る

◆受注高 1,070億円

◆営業利益 28.5億円

<基本戦略>

①土木事業

熾烈な受注競争を勝ち抜くため、総合評価方式による入札への対応要員を増員、強化するとともに独自技術力の向上などにより海上工事を中心として、事業量確保と収益基盤の安定を図る。

②建築事業

民間工事における与信管理の充実による選別受注を継続するとともに、企画提案型営業を強化することにより、新規顧客を開拓し、事業量と収益の拡大を図る。

③海外事業

カントリーリスク及びプロジェクト審査を充実させるとともに、プロジェクトマネージャーやローカルスタッフを育成、有効活用することにより、今後も発展が見込まれる東南アジアを中心として安定した事業量と収益の確保を図る。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,577	13,109
受取手形・完成工事未収入金等	※1 42,431	※1 37,952
未成工事支出金	11,383	※5 4,752
販売用不動産	※1 733	※1 1,126
立替金	6,002	—
繰延税金資産	2,618	2,622
その他	3,889	6,725
貸倒引当金	△10	△26
流動資産合計	78,626	66,261
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 14,245	※1 14,268
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 19,945	※1 18,136
土地	※1, ※6 20,977	※1, ※6 23,436
建設仮勘定	1,025	26
減価償却累計額	△24,906	△24,065
有形固定資産計	31,288	31,802
無形固定資産	375	322
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,280	※1, ※2 2,416
繰延税金資産	2,036	1,179
その他	1,576	1,452
貸倒引当金	△477	△416
投資その他の資産計	5,416	4,631
固定資産合計	37,079	36,756
資産合計	115,705	103,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,712	32,248
短期借入金	※1 19,359	※1 18,814
未成工事受入金	12,423	9,086
完成工事補償引当金	194	147
工事損失引当金	234	※5 150
賞与引当金	535	435
土地買戻損失引当金	940	—
その他	※1 6,677	7,956
流動負債合計	82,076	68,838
固定負債		
社債	110	110
長期借入金	※1 5,316	※1 4,552
繰延税金負債	5	33
再評価に係る繰延税金負債	※6 3,149	※6 3,149
退職給付引当金	3,773	4,346
役員退職慰労引当金	34	18
その他	※1 1,053	※1 921
固定負債合計	13,443	13,132
負債合計	95,520	81,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,491	2,491
利益剰余金	4,768	4,989
自己株式	△20	△20
株主資本合計	17,923	18,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	80
土地再評価差額金	※6 1,708	※6 2,218
為替換算調整勘定	△64	△59
評価・換算差額等合計	1,625	2,240
少数株主持分	637	662
純資産合計	20,185	21,046
負債純資産合計	115,705	103,018

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	154,843	133,427
兼業事業売上高	886	2,023
売上高合計	155,729	135,450
売上原価		
完成工事原価	※3 144,716	※1, ※3 123,846
兼業事業売上原価	481	1,583
売上原価合計	145,197	125,429
売上総利益		
完成工事総利益	10,126	9,581
兼業事業総利益	405	440
売上総利益合計	10,531	10,021
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,457	※2, ※3 6,742
営業利益	3,074	3,278
営業外収益		
受取利息	43	27
受取配当金	26	21
保険事務手数料	—	10
保険解約返戻金	16	—
その他	52	35
営業外収益合計	138	93
営業外費用		
支払利息	661	615
コミットメントフィー	—	102
為替差損	342	—
その他	416	232
営業外費用合計	1,420	951
経常利益	1,793	2,420
特別利益		
前期損益修正益	—	※4 22
固定資産売却益	—	※5 141
貸倒引当金戻入額	40	21
土地買戻損失引当金戻入額	193	—
工事損失引当金戻入額	62	—
その他	33	7
特別利益合計	330	193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	※6 437
投資有価証券売却損	238	—
転身支援加算金等	188	—
販売用不動産評価損	186	—
投資有価証券評価損	141	—
その他	352	263
特別損失合計	1,107	701
税金等調整前当期純利益	1,016	1,912
法人税、住民税及び事業税	214	249
法人税等調整額	257	788
法人税等合計	471	1,038
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	8
当期純利益	554	864

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,683	10,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
前期末残高	2,491	2,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,491	2,491
利益剰余金		
前期末残高	4,316	4,768
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△250
当期純利益	554	864
土地再評価差額金の取崩	—	△509
連結範囲の変動	—	117
当期変動額合計	451	221
当期末残高	4,768	4,989
自己株式		
前期末残高	△18	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	17,473	17,923
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△250
当期純利益	554	864
土地再評価差額金の取崩	—	△509
連結範囲の変動	—	117
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	450	220
当期末残高	17,923	18,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46	100
当期変動額合計	△46	100
当期末残高	△19	80
土地再評価差額金		
前期末残高	1,708	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	509
当期変動額合計	—	509
当期末残高	1,708	2,218
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57	4
当期変動額合計	△57	4
当期末残高	△64	△59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,728	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103	615
当期変動額合計	△103	615
当期末残高	1,625	2,240
少数株主持分		
前期末残高	752	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△114	25
当期変動額合計	△114	25
当期末残高	637	662
純資産合計		
前期末残高	19,954	20,185
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△250
当期純利益	554	864
土地再評価差額金の取崩	—	△509
連結範囲の変動	—	117
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△218	640
当期変動額合計	231	860
当期末残高	20,185	21,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016	1,912
減価償却費	1,318	1,141
減損損失	24	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,535	△8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△433	△83
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205	686
受取利息及び受取配当金	△70	△48
支払利息	661	615
投資有価証券評価損益 (△は益)	141	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	238	36
有形固定資産売却損益 (△は益)	23	△103
有形固定資産除却損	69	23
売上債権の増減額 (△は増加)	5,024	3,373
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,812	6,374
販売用不動産の増減額 (△は増加)	339	△392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,047	△8,248
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,921	△3,239
その他	1,248	4,389
小計	3,115	6,923
利息及び配当金の受取額	70	39
利息の支払額	△656	△613
法人税等の支払額	△321	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	6,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△185	△440
定期預金の払戻による収入	185	205
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	72
有形固定資産の取得による支出	△3,011	△3,093
有形固定資産の売却による収入	51	295
無形固定資産の取得による支出	△32	△35
投資有価証券の取得による支出	△189	△105
投資有価証券の売却による収入	181	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△108
貸付けによる支出	△84	△154
貸付金の回収による収入	89	134
その他	20	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,974	△3,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△653	△265
長期借入れによる収入	2,220	2,225
長期借入金の返済による支出	△3,323	△3,269
リース債務の返済による支出	△4	△11
配当金の支払額	△102	△250
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	△1,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,845	1,296
現金及び現金同等物の期首残高	14,238	11,392
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,392	※1 12,689

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社</p> <p>東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 8社</p> <p>(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋ランドテクノ(株)は、保有株式を売却したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社名 同左</p> <p>同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 —————</p> <p>持分法非適用の非連結子会社(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー(他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 中央マリン産業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー(他)及び関連会社(中央マリン産業(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="496 1704 956 1809"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日	同左
会社名	決算日					
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は18百万円、税金等調整前当期純利益は205百万円それぞれ減少している。</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②販売用不動産 同左</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、買戻しの売買契約を締結したことに伴い、土地取得時に発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、43,746百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、売上高は4,895百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ279百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は52,102百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定化営業債権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定化営業債権」の額は、150百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「為替差損」は、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の額は、27百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「コミットメントフィー」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度における「コミットメントフィー」の額は、85百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」の額は、30百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券売却損」は、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の額は、28百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券評価損」は、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の額は、7百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「立替金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「立替金」の額は、3,227百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「保険事務手数料」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険事務手数料」の額は、11百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「コミットメントフィー」は、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の額は、85百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損」の額は、92百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「固定資産売却益」は、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の額は、30百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「減損損失」は、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減損損失」の額は、24百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損」の額は、36百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」の額は、57百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、△0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、△7百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「土地買戻損失引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「土地買戻損失引当金の増減額(△は減少)」は、△193百万円である。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)</td> <td>2,444 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(建物)</td> <td>3,942</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,732</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,348</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td>8,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,412</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(預り金)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り 金)</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期未払 金)</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,866</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>75 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 33 百万円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td> <td>677 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796</td> </tr> </table> <p>なお、ホテル朱鷺メッセ(株)は新潟国際コンベンションホテル(株)が商号変更したものである。</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 294 百万円</p>	受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	2,444 百万円	販売用不動産	49	建物・構築物(建物)	3,942	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,989	土地	20,732	投資有価証券	190	計	29,348	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	8,130 百万円	長期借入金	3,412	流動負債・その他(預り金)	13	固定負債・その他(長期預り 金)	179	固定負債・その他(長期未払 金)	130	計	11,866	投資有価証券	75 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	677 百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	118	計	796	宝交通(株)	1 百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)</td> <td>2,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,234</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td>1,702</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,502</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td>7,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,288</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り 金)</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期未払 金)</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,829</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券 69 百万円</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会</td> <td>586 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>696</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td>49 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,160 百万円 受取手形裏書譲渡高 72 百万円</p>	受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	2,237 百万円	販売用不動産	46	建物・構築物	4,234	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,702	土地	23,131	投資有価証券	149	計	31,502	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	7,347 百万円	長期借入金	3,288	固定負債・その他(長期預り 金)	94	固定負債・その他(長期未払 金)	98	計	10,829	投資有価証券	23 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	586 百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	110	計	696	宝交通(株)	49 百万円
受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	2,444 百万円																																																																						
販売用不動産	49																																																																						
建物・構築物(建物)	3,942																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,989																																																																						
土地	20,732																																																																						
投資有価証券	190																																																																						
計	29,348																																																																						
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	8,130 百万円																																																																						
長期借入金	3,412																																																																						
流動負債・その他(預り金)	13																																																																						
固定負債・その他(長期預り 金)	179																																																																						
固定負債・その他(長期未払 金)	130																																																																						
計	11,866																																																																						
投資有価証券	75 百万円																																																																						
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	677 百万円																																																																						
ホテル朱鷺メッセ(株)	118																																																																						
計	796																																																																						
宝交通(株)	1 百万円																																																																						
受取手形・完成工事未収入金等 (完成工事未収入金)	2,237 百万円																																																																						
販売用不動産	46																																																																						
建物・構築物	4,234																																																																						
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	1,702																																																																						
土地	23,131																																																																						
投資有価証券	149																																																																						
計	31,502																																																																						
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	7,347 百万円																																																																						
長期借入金	3,288																																																																						
固定負債・その他(長期預り 金)	94																																																																						
固定負債・その他(長期未払 金)	98																																																																						
計	10,829																																																																						
投資有価証券	23 百万円																																																																						
全国漁港・漁村振興漁業協同組 合連合会	586 百万円																																																																						
ホテル朱鷺メッセ(株)	110																																																																						
計	696																																																																						
宝交通(株)	49 百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)												
<p>※6. 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日 公布政令第 119号) 第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第 2 号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第 4 号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3 月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△8,181 百万円</p> <p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関 8 社とコミットメントライン(特定融資枠) 契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,100</u></td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	9,100 百万円	借入実行残高	4,000	差引額	<u>5,100</u>	<p>※5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は90百万円である。</p> <p>※6. 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日 公布政令第 119号) 第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第 2 号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第 4 号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3 月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△8,273 百万円</p> <p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関 8 社とコミットメントライン(特定融資枠) 契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">12,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,000</u></td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円	借入実行残高	4,000	差引額	<u>8,000</u>
コミットメントライン契約の総額	9,100 百万円												
借入実行残高	4,000												
差引額	<u>5,100</u>												
コミットメントライン契約の総額	12,000 百万円												
借入実行残高	4,000												
差引額	<u>8,000</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,902 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">500 百万円</p>	従業員給料手当	2,902 百万円	賞与引当金繰入額	151	退職給付費用	309	<p>※1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 93 百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">297 百万円</p> <p>※4. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 訴訟関係未払金取崩益 22 百万円</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械、運搬具及び工具機具備品 141 百万円</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>青森県</td> <td>437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失437百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	2,620 百万円	賞与引当金繰入額	109	退職給付費用	342	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	土地、建物 及び構築物	青森県	437
従業員給料手当	2,902 百万円																				
賞与引当金繰入額	151																				
退職給付費用	309																				
従業員給料手当	2,620 百万円																				
賞与引当金繰入額	109																				
退職給付費用	342																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
賃貸用資産	土地、建物 及び構築物	青森県	437																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	320,186	17,257	—	337,443
優先株式 (注) 2	14,556	—	3,196	11,360
合計	334,742	17,257	3,196	348,803
自己株式				
普通株式 (注) 3	206	31	—	238
合計	206	31	—	238

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17,257千株は、優先株式の取得請求権行使により普通株式を発行したことに伴う増加である。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少3,196千株は、消却による減少である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	優先株式	102	7.023	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	0.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	優先株式	82	利益剰余金	7.248	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	337,443	10,252	—	347,696
優先株式 (注) 2	11,360	—	1,460	9,900
合計	348,803	10,252	1,460	357,596
自己株式				
普通株式 (注) 3	238	14	—	252
合計	238	14	—	252

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,252千株は、優先株式の取得請求権行使により普通株式を発行したことに伴う増加である。
2. 優先株式の発行済株式総数の減少1,460千株は、消却による減少である。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	0.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	優先株式	82	利益剰余金	7.248	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	0.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	優先株式	66	利益剰余金	6.725	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 11,577 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △185 <u>現金及び現金同等物 11,392</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 13,109 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △420 <u>現金及び現金同等物 12,689</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	133,427	2,023	135,450	—	135,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	188	201	(△201)	—
計	133,439	2,212	135,652	(△201)	135,450
営業費用	130,331	2,042	132,373	(△201)	132,172
営業利益	3,108	169	3,278	—	3,278
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	80,938	9,739	90,678	12,339	103,018
減価償却費	1,012	129	1,141	—	1,141
減損損失	—	437	437	—	437
資本的支出	327	2,794	3,121	—	3,121

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：不動産賃貸事業等

- 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は13,690百万円であり、内容は提出会社の余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、建設事業の売上高が4,895百万円、営業利益が279百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	49円31銭	1株当たり純資産額	51円35銭
1株当たり当期純利益金額	1円41銭	1株当たり当期純利益金額	2円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1円40銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円08銭
平成21年4月1日以降、第二回優先株式の転換価格が46円30銭から35円60銭に修正されたことにより、潜在株式数が現在の61,339,092株から18,436,188株増加した79,775,280株となるため、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1円34銭となる。		平成22年4月1日以降、第二回優先株式の転換価格が35円60銭から44円70銭に修正されたことにより、潜在株式数が現在の69,522,471株から14,153,344株減少した55,369,127株となるため、転換価格修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2円16銭となる。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,185	21,046
普通株式に係る純資産額 (百万円)	16,625	17,842
差額の主な内訳 (百万円)	3,559	3,204
少数株主持分	637	662
優先株式に係る払込金額	2,840	2,475
優先株式に係る配当額	82	66
普通株式の発行済株式数 (千株)	337,443	347,696
普通株式の自己株式数 (千株)	238	252
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	337,205	347,443

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1円41銭	2円31銭
当期純利益 (百万円)	554	864
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	82	66
うち優先株式に係る配当額	82	66
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	471	798
普通株式の期中平均株式数 (千株)	334,806	345,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円40銭	2円08銭
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	61,339	69,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	株	株
普通株式	334,806,699	345,746,239
優先株式	11,956,000	10,143,333

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
	株	株
普通株式	337,205,056	347,443,512
優先株式	11,360,000	9,900,000

- (注) 1. 平成20年4月1日から同年6月30日の間に第二回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が3,196,000株減少し、普通株式が17,257,018株増加している。
2. 平成21年6月10日に第二回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が1,460,000株減少し、普通株式が10,252,808株増加している。
3. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

○ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{損益計算書上の当期純利益} - \text{優先配当額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

$$\text{※普通株式の期中平均株式数} = \text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{普通株式増加数}}$$

○ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{期末発行済優先株式数(連結)} \times \text{発行価額} - \text{少数株主持分} - \text{優先配当額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数(連結)}}$$

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,799	11,569
受取手形	3,116	3,280
完成工事未収入金	37,026	32,668
有価証券	12	—
販売用不動産	732	1,125
未成工事支出金	11,347	4,626
繰延税金資産	2,568	2,561
短期貸付金	1,238	—
J V工事未収入金	1,636	1,304
立替金	5,920	3,229
その他	1,709	1,842
貸倒引当金	△1,120	△7
流動資産合計	73,988	62,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,924	9,929
減価償却累計額	△6,079	△6,300
建物(純額)	3,845	3,628
構築物	2,625	2,621
減価償却累計額	△1,997	△2,046
構築物(純額)	627	574
機械及び装置	3,479	3,405
減価償却累計額	△2,944	△2,932
機械及び装置(純額)	534	472
船舶	6,342	5,873
減価償却累計額	△5,509	△5,165
船舶(純額)	832	708
車両運搬具	99	92
減価償却累計額	△90	△84
車両運搬具(純額)	9	8
工具器具・備品	1,280	1,221
減価償却累計額	△1,158	△1,109
工具器具・備品(純額)	121	112
土地	19,288	21,700
リース資産	13	63
減価償却累計額	△2	△11
リース資産(純額)	11	52
建設仮勘定	1,000	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産計	26,272	27,270
無形固定資産		
ソフトウェア	184	155
リース資産	6	7
その他	135	135
無形固定資産計	326	298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965	2,035
関係会社株式	1,316	1,345
従業員に対する長期貸付金	74	55
関係会社長期貸付金	1,466	1,454
破産更生債権等	72	84
長期前払費用	49	50
繰延税金資産	1,618	801
その他	991	825
貸倒引当金	△405	△415
投資その他の資産計	7,149	6,238
固定資産合計	33,748	33,807
資産合計	107,737	96,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,638	17,170
工事未払金	18,125	13,293
短期借入金	18,375	18,091
リース債務	4	16
未払法人税等	169	153
未払消費税等	3,237	4,441
未成工事受入金	12,009	8,813
預り金	1,975	2,417
完成工事補償引当金	187	142
工事損失引当金	223	150
賞与引当金	459	359
土地買戻損失引当金	940	—
その他	531	531
流動負債合計	77,879	65,582
固定負債		
長期借入金	3,289	2,725
リース債務	14	46
再評価に係る繰延税金負債	3,149	3,149
退職給付引当金	3,391	4,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	1,019	863
固定負債合計	10,865	10,861
負債合計	88,744	76,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金	2,475	2,475
資本剰余金合計	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金	20	45
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	1,133	1,103
利益剰余金合計	4,153	4,149
自己株式	△12	△12
株主資本合計	17,300	17,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	49
土地再評価差額金	1,708	2,218
評価・換算差額等合計	1,692	2,268
純資産合計	18,992	19,563
負債純資産合計	107,737	96,007

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	136,161	122,705
不動産事業売上高	655	1,811
売上高合計	136,816	124,516
売上原価		
完成工事原価	127,121	114,029
不動産事業売上原価	501	1,616
売上原価合計	127,623	115,646
売上総利益		
完成工事総利益	9,039	8,675
不動産事業総利益	153	194
売上総利益合計	9,193	8,870
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204	206
従業員給料手当	2,400	2,212
賞与引当金繰入額	135	96
退職給付費用	297	334
法定福利費	341	307
福利厚生費	257	233
修繕維持費	47	5
事務用品費	313	308
通信交通費	408	337
動力用水光熱費	31	28
研究開発費	390	226
調査研究費	111	133
広告宣伝費	16	13
貸倒引当金繰入額	—	26
交際費	208	196
寄付金	17	15
地代家賃	382	346
減価償却費	79	72
租税公課	135	160
保険料	16	16
雑費	596	599
販売費及び一般管理費合計	6,396	5,878
営業利益	2,797	2,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日)
営業外収益		
受取利息	70	39
受取配当金	22	15
保険事務手数料	—	8
保険解約返戻金	16	—
その他	26	24
営業外収益合計	135	88
営業外費用		
支払利息	592	545
コミットメントフィー	—	102
為替差損	301	94
その他	268	118
営業外費用合計	1,163	861
経常利益	1,769	2,219
特別利益		
前期損益修正益	—	22
貸倒引当金戻入額	110	13
固定資産売却益	—	11
土地買戻損失引当金戻入額	193	—
工事損失引当金戻入額	62	—
特別利益合計	366	47
特別損失		
減損損失	—	437
貸倒引当金繰入額	519	—
投資有価証券売却損	216	—
販売用不動産評価損	186	—
その他	321	172
特別損失合計	1,244	610
税引前当期純利益	891	1,656
法人税、住民税及び事業税	125	110
法人税等調整額	253	790
法人税等合計	378	900
当期純利益	512	756

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,683	10,683
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,475	2,475
資本剰余金合計		
前期末残高	2,475	2,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9	20
当期変動額		
剰余金の配当	10	25
当期変動額合計	10	25
当期末残高	20	45
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	733	1,133
当期変動額		
剰余金の配当	△112	△276
当期純利益	512	756
土地再評価差額金の取崩	—	△509
当期変動額合計	399	△29
当期末残高	1,133	1,103
利益剰余金合計		
前期末残高	3,743	4,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△250
当期純利益	512	756
土地再評価差額金の取崩	—	△509
当期変動額合計	410	△4
当期末残高	4,153	4,149
自己株式		
前期末残高	△10	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△12	△12
株主資本合計		
前期末残高	16,891	17,300
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△250
当期純利益	512	756
土地再評価差額金の取崩	—	△509
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	408	△5
当期末残高	17,300	17,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	66
当期変動額合計	△11	66
当期末残高	△16	49
土地再評価差額金		
前期末残高	1,708	1,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	509
当期変動額合計	—	509
当期末残高	1,708	2,218
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,703	1,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	575
当期変動額合計	△11	575
当期末残高	1,692	2,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,595	18,992
当期変動額		
剰余金の配当	△102	△250
当期純利益	512	756
土地再評価差額金の取崩	—	△509
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	575
当期変動額合計	397	570
当期末残高	18,992	19,563

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)
該当事項はない。

受注繰越(工種別)

(1) 受注高

区 分	前期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		当期 (21. 4. 1~22. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	37,941	34.5	45,281	41.5	19.3
陸上土木	22,504	20.4	11,958	11.0	△46.9
建 築	37,748	34.3	35,525	32.5	△5.9
計	98,194	89.2	92,764	85.0	△5.5
海外					
海上土木	6,902	6.3	6,260	5.7	△9.3
陸上土木	4,403	4.0	9,603	8.8	118.1
建 築	544	0.5	574	0.5	5.5
計	11,850	10.8	16,438	15.0	38.7
全社					
海上土木	44,844	40.8	51,541	47.2	14.9
陸上土木	26,907	24.4	21,561	19.7	△19.9
建 築	38,292	34.8	36,099	33.1	△5.7
計	110,045	100.0	109,202	100.0	△0.8
不動産事業	647		2,293		254.5
合計	110,692		111,496		0.7

(2) 売上高

区 分	前期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		当期 (21. 4. 1~22. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	63,511	46.7	52,784	43.0	△16.9
陸上土木	22,901	16.8	23,742	19.4	3.7
建 築	42,755	31.4	37,895	30.9	△11.4
計	129,168	94.9	114,423	93.3	△11.4
海外					
海上土木	2,220	1.6	2,708	2.2	22.0
陸上土木	4,115	3.0	5,340	4.3	29.8
建 築	656	0.5	233	0.2	△64.4
計	6,992	5.1	8,282	6.7	18.5
全社					
海上土木	65,731	48.3	55,492	45.2	△15.6
陸上土木	27,016	19.8	29,082	23.7	7.6
建 築	43,412	31.9	38,129	31.1	△12.2
計	136,161	100.0	122,705	100.0	△9.9
不動産事業	655		1,811		176.2
合計	136,816		124,516		△9.0

(3) 繰越高

区 分	前期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		当期 (21. 4. 1~22. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	40,991	39.4	33,487	37.0	△18.3
陸上土木	25,222	24.2	13,438	14.8	△46.7
建 築	29,230	28.1	26,859	29.7	△8.1
計	95,444	91.7	73,785	81.5	△22.7
海外					
海上土木	(5,264) 4,959	4.8	8,512	9.4	71.6
陸上土木	(3,331) 3,357	3.2	7,620	8.4	127.0
建 築	(319) 324	0.3	665	0.7	104.8
計	(8,916) 8,642	8.3	16,798	18.5	94.4
全社					
海上土木	(46,255) 45,950	44.1	41,999	46.4	△8.6
陸上土木	(28,554) 28,580	27.5	21,059	23.2	△26.3
建 築	(29,550) 29,555	28.4	27,524	30.4	△6.9
計	(104,360) 104,086	100.0	90,583	100.0	△13.0
不動産事業	—		482		—
合計	(104,360) 104,086		91,066		△12.5

(注) 前期繰越高の上段 () 内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当期において外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。

受注繰越(施主別)

(1) 受注高

区 分	前期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		当期 (21. 4. 1~22. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	52,038	47.3	50,005	45.8	△3.9
国内民間	8,407	7.6	7,233	6.6	△14.0
海外	11,305	10.3	15,863	14.5	40.3
計	71,752	65.2	73,103	66.9	1.9
建築					
国内官庁	9,343	8.5	6,916	6.4	△26.0
国内民間	28,404	25.8	28,608	26.2	0.7
海外	544	0.5	574	0.5	5.5
計	38,292	34.8	36,099	33.1	△5.7
合計					
国内官庁	61,382	55.8	56,922	52.1	△7.3
国内民間	36,812	33.4	35,842	32.8	△2.6
海外	11,850	10.8	16,438	15.1	38.7
計	110,045	100.0	109,202	100.0	△0.8
不動産事業	647		2,293		254.5
合計	110,692		111,496		0.7

(2) 売上高

区 分	前期 (20. 4. 1~21. 3. 31)		当期 (21. 4. 1~22. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	72,096	53.0	67,158	54.7	△6.8
国内民間	14,336	10.5	9,368	7.6	△34.7
海外	6,335	4.6	8,048	6.6	27.0
計	92,748	68.1	84,575	68.9	△8.8
建築					
国内官庁	7,462	5.5	9,269	7.6	24.2
国内民間	35,293	25.9	28,626	23.3	△18.9
海外	656	0.5	233	0.2	△64.4
計	43,412	31.9	38,129	31.1	△12.2
合計					
国内官庁	79,539	58.4	76,428	62.3	△3.9
国内民間	49,629	36.5	37,995	31.0	△23.4
海外	6,992	5.1	8,282	6.7	18.5
計	136,161	100.0	122,705	100.0	△9.9
不動産事業	655		1,811		176.2
合計	136,816		124,516		△9.0

(3) 繰越高

区 分	前期 (20. 4. 1～21. 3. 31)		当期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	58,213	55.9	41,059	45.3	△29.5
国内民間	8,000	7.7	5,865	6.5	△26.7
海 外	(8,596) 8,317	8.0	16,132	17.8	94.0
計	(74,809) 74,531	71.6	63,058	69.6	△15.4
建築					
国内官庁	6,666	6.4	4,313	4.8	△35.3
国内民間	22,563	21.7	22,545	24.9	△0.1
海 外	(319) 324	0.3	665	0.7	107.8
計	(29,550) 29,555	28.4	27,524	30.4	△6.9
合計					
国内官庁	64,879	62.3	45,373	50.1	△30.1
国内民間	30,564	29.4	28,411	31.4	△7.0
海 外	(8,916) 8,642	8.3	16,798	18.5	94.4
計	(104,360) 104,086	100.0	90,583	100.0	△13.0
不動産事業	—		482		—
合計	(104,360) 104,086		91,066		△12.5

(注) 前期繰越高の上段 () 内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当期において外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものである。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 執行役員副社長建築事業本部管掌 大江 秀次 (現 顧問)

取締役 二浪 誠一 (現 常務執行役員経営企画室長兼管理本部長兼CP・リスク管理部管掌)

取締役 濱邊 修一 (現 常務執行役員関東支店長)

退任予定取締役

取締役 清末 直行 (顧問就任予定)

取締役 藤山 隆司 (専務執行役員土木担当兼株式会社トマック取締役会長就任予定)

取締役 井戸 慎一 (常務執行役員技術担当就任予定)

③異動予定日

平成22年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。